

定率減税廃止
給与所得控除縮小
消費税二ケタ増税

大增税



源泉徴収されている私たちにとって税金はあまりなじみがありません。しかし、知らないからと放っておけばとんでもないことになります。

職場・地域で学習をかさね、小泉内閣の大增税路線をはね返す力を強めましょう。

このリーフレットは職場・地域で学習する際に資料としてご活用下さい。

こんな大增税許せない!

政府は、06年から07年にかけて定率減税の廃止や給与所得控除の縮小をはじめ各種控除の見直しによるサラリーマン大增税にくわえ、消費税の二ケタ増税を目論んでいます。そのために「財政破たん」などで危機感をあおり、国民に「増税やむなし」と思いこませる宣伝が意識的に流されています。

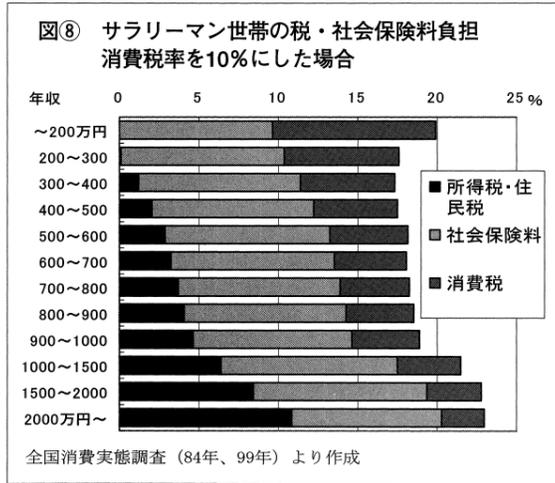
しかし、だれが財政を破たんさせたのか。必要のないダムや高速道路網建設、毎年5兆円も支出する軍事費、大企業に対する特権的減免税制度など、政府自らのムダ使いや軍備増強政策を放置して労働者・国民に負担を押しつけるなんてとんでもないことです。

労働者の給料は年ねん減少しているのに、このうえ大增税を強行すれば労働者の生活が破壊されるばかりか、97年の9兆円負担増による景気後退とは比較にならないほど、経済に深刻な影響をあたえることはまちがいありません。

いまこそ、大增税ノーの声を小泉内閣に突きつけましょう!

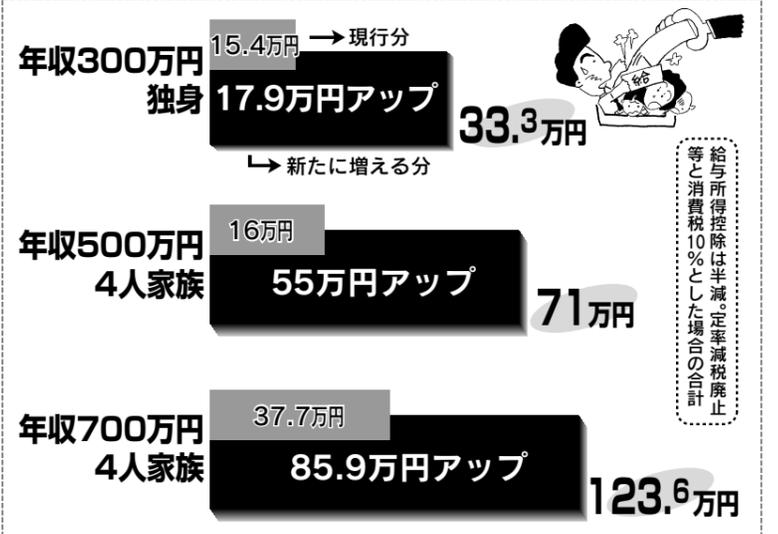
消費税増税とんでもない

低所得者ほど重い 最悪の逆累進税



「学習の友別冊」より

「収入」増えないのに「所得」増？ 政府税調は6月、今後の税制に関する「論点整理」で、サラリーマン大増税計画を明らかにしました。給料の「収入」は増えないのに「所得」が増える。定率減税の廃止や給与所得控除を縮小・各種人的控除の廃止で「課税対象所得」を増やし、増税するというものです。



年収500万円で55万円の大増税！

政府税調が6月21日に打ち出した「論点整理」は、定率減税の廃止をはじめ、給与所得控除の縮小など、サラリーマンをねらい打ちにしたもの（上図参照）。給与所得控除を半減、定率減税廃止、消費税10%として試算すると、年収500万円であらたに55万円の増税、これまでの分とあわせ、年間71万円も税金を払

うこととなります。「定率減税」は99年に法人税減税、所得税最高税率引き下げとの3点セットでおこなわれたものですが、定率減税のみ廃止するというものです。「控除」の廃止・縮小は増税そのものです。大企業や高所得者の減税はそのままにし、定率減税だけを廃止するのは、こんな不公平は

ありません。小泉内閣は総選挙期間中「サラリーマン増税はやらない」などと口を揃えておきながら、舌の根の乾かぬうちに増税を押しつけるなんて許されません。賃金が減少し続けるこの時期に増税となれば、労働者の生活を直撃することは明らかです。

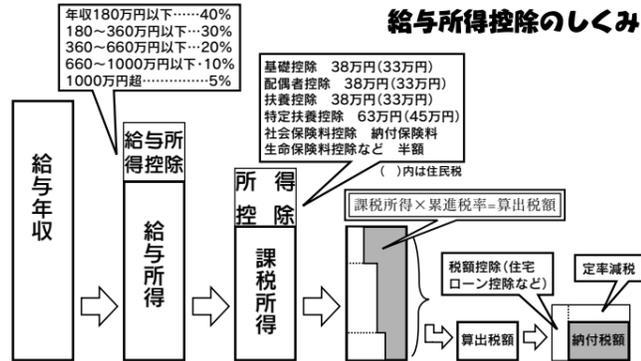


定率減税とは 99年に定率減税（所得税20%・住民税15%）は実施された。同時に、法人税の引き下げと高所得者対象の所得税最高税率が引き下げられた。今回の政府「大増税計画」は、庶民にかかわる「定率減税」だけを廃止するというもの。

労働者をリストラし 営業つぶす最悪の税制

政府はサラリーマン増税に加え、07年には消費税の二ケタ増税を企んでいきます。個人所得税の増税に加え、消費税アップのダブルパンチです。消費税は所得の低い人ほど、重い負担になり、最悪の逆累進課税です。消費税は「リストラ推進税」ともいわれます。人件費は消費税控除対象にはならないが、「派遣や請負」は会計上、人件費ではなく外注費となり、消費税の仕入税額が控除の対象になります。リストラで解雇・非正規化がすすめ

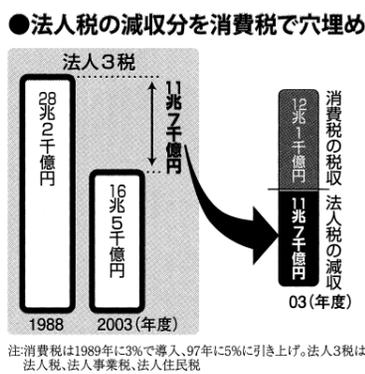
れ、賃金は下がるうえに二ケタ増税で負担が増えるなんてとんでもない話です。昨年、消費税の売上げ3000万円から1000万円に免税点が引き下げられ、多くの中小業者が対象になりました。実際は55%近い業者が消費税を転嫁できず、身銭を切って納税しています。労働者をリストラし、業者を倒産に追い込む消費税の引き上げは絶対に許せません。消費税を3%にもどし、売上げ免税点を引き上げるべきです。



これが大増税計画だ

- 2005年
- 1月 高齢者への所得税増税
公的年金控除の廃止
所得税の老年者控除（50万円）の廃止
→2月支給分の年金から源泉徴収額が増加
 - 6月 夫婦世帯への住民税増税
住民税の配偶者特別控除の廃止
→あらたに住民税課税になる場合は介護保険料引き上げも
 - 10月 介護保険利用者負担の引き上げ
「ホテルコスト」と食費を保険給付からはずし自己負担に
- 2006年
- 1月 所得税定率減税の半減
→2月支給分の年金から源泉徴収が増加
 - 4月 介護保険料引き上げ
3年ごとの見直しで保険料改定（額は市町村ごとにちがう）
→年金から天引きが増え、手取りが減少
 - 6月 住民税の定率減税半減
高齢者への住民税増税
公的年金控除の縮小の住民税への適用
住民税の老年者控除（48万円）の廃止
高齢者の非課税限度額（所得125万円）の廃止
→あらたに100万人に住民税が課税され、介護保険料にも影響
国民健康保険料も増税に連動して引き上げに
- 2007年
- 1月 所得税の定率減税の廃止
 - 6月 住民税の定率減税の廃止
 - ?月 そのうえ、消費税率の引き上げも!!

大企業減税分を国民が負担 89年に導入以後、消費税は福祉のためではなく、法人税（大企業）の減税分を穴埋めしてきた。



大企業 戻し税でポロもうけ トヨタは輸出戻し税が04年度で1964億円も。二ケタになれば2倍の還付が...

会社名	還付税額
1 トヨタ自動車	▲1,964億円
2 本田技研工業	▲824億円
3 日産自動車	▲856億円
4 ソニー	▲1,048億円
5 キヤノン	▲718億円
6 松下電器産業	▲498億円
7 東芝	▲471億円
8 マツダ	▲534億円
9 日本電気	▲565億円
10 日立製作所	▲249億円
合計金額	▲7,727億円

注1:各社の事業年度は2004年4月1日～2005年3月31日(ただし、トヨタは2004年1月1日～2004年12月31日)
注2:各社の輸出売上高は各社のホームページなどによって調べた
出所:全商連ホームページ掲載

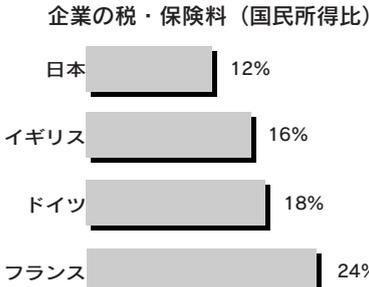
大企業は応分の負担を

ムダを省けば増税の必要なし

法人税・高額所得者の税率をもとに戻すこと

他国と比べて、日本の大企業の税・保険料負担は最低。法人税をもとに戻し、10兆円以上におよぶ各種の特権的減免税制度を廃止することです。政府は「課税強化」と海外に出て行く」といいますが、日本の企業も海外ではちゃんと税金を払っています。「競争力が弱まる」というのはごまかしです。

日本の大企業の保険料・税負担世界でも最低

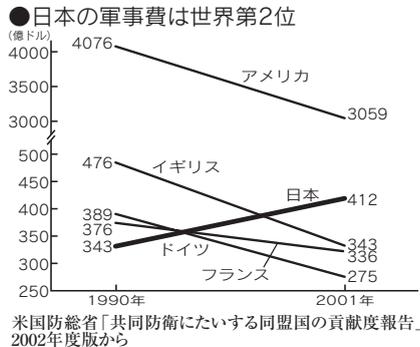


注：OECD資料などから作成、計算。日本は2000年度、他は2000歴年出所：消費税をなくす全国の会パンフレット

「5兆円軍事費」の削減を

軍縮は世界の流れ 軍事費より福祉を

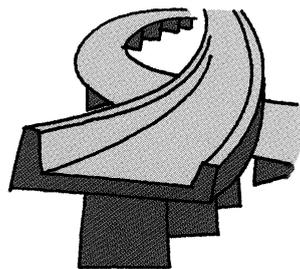
世界各国は、軍縮が大きな流れになっていきます。ところが日本はこの10年間軍事費を増やし続けてきました。毎年5兆円近い軍事費のなかには「防衛」とはほど遠い装備や、米軍への思いやり予算が含まれています。憲法改悪反対のとりくみとともに、ムダ遣いの典型である軍事費の削減を世論に訴える必要があります。



大型公共事業やめ福祉に

ムダをはぶき、税金を社会保障拡充に

関西空港第2期工事や巨額の赤字覚悟で高速道路網が整備・建設されています。愛知でも第二東名をはじめ、中部国際空港など多額の公費がつき込まれています。さらにトヨタビルにまで助成金を気前よくだしています。大企業・ゼネコン本位の公共事業をやめれば、福祉・社会保障に回す財源も、十分確保できるし、庶民増税の必要もありません。



大型公共事業のムダ遣いはこの他徳山ダム、諫早湾開拓事業などもある

世論に広くよびかけることが重要

政府のムダ遣いをやめさせる、あるいは大企業に応分の負担を求めるためには、大きな世論で包囲するしかありません。そのためには、「増税反対」の声を職場や地域から起こしていくことが必要です。「消費税廃止地域連絡会」に結集し、学習会や定期的な宣伝行動や各団体への申し入れ、議員要請など、日常的な運動を続けることが大切です。